

第104期

中間報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

GISEN

岐セン株式会社

株 主 の 皆 さ ま へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成27年9月30日をもって、第104期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の上半期を終了いたしましたので、この間の概況につきご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調が続く一方、中国経済の減速が鮮明となり、先行きは不透明感を増しております。

繊維業界におきましても、百貨店、量販店とも衣料品の売れゆき不調が続くなか、円安に伴う原材料価格の高止まりにより、業界を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、商流の変化による得意先、素材の変化に対応した商品のタイムリーな開発と提案を行い、量・質・効率を加味した安定受注の確保を図ってまいりました。また、純国産商品の価値向上を目指したJ∞QUALITY認証事業の企業認証取得や、アジアファッションフェアなど展示会へ積極的に出展を行い新規顧客獲得に努めてまいりました。

受注面におきましては、非衣料分野を拡大し、ニット商品では起毛・プリントなどの高付加価値品が伸び、中東向け輸出商品は円安の影響もあり好調に推移しました。主力の婦人衣料分野は低価格指向が続き、また備蓄ユニフォームは在庫調整局面に入り落ち込みました。

生産面におきましては、省エネルギー診断に基づく設備更新と原材料のVAによる加工コスト削減、納期管理により業績の安定強化に取り組んでまいりました。染料の高騰が続いておりますが、ガス・電気が、今期前半に過去最高値となったあと値下げに転じたことで原燃料コストは若干改善し、昨年並みの水準に留まりました。

木材染色事業では、該当車種のモデルチェンジを受け短納期対応による増産体制を敷き、売上高は前年同期比135.1%と増収となりました。

その結果、当中間期の売上高は前年同期比74百万円

(4.1%) 増の1,918百万円となり、営業利益は前年同期比14百万円 (88.4%) 増の30百万円、経常利益は前年同期比10百万円 (39.7%) 増の36百万円となりました。なお、中東向け輸出織物と副素材織物の染色整理加工を続けてまいりました笠松工場については、人員確保の困難性や設備の老朽化により、今後とも品質を維持することが困難であると判断し、今期末を以て閉鎖することにいたしました。笠松工場閉鎖に伴う減損損失418百万円を計上したことにより、中間純損失は262百万円となりました。

また、誠に遺憾ながら利益剰余金の確保が出来ていないことから、中間配当につきましては、株主の皆様には申し訳なく存じますが、無配とさせていただきたいと存じます。

通期の概況

当下半期のわが国の経済は依然先行き不透明であり、業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済環境の下で、当社といたしましては、従来から進めてまいりました穂積工場での中東向け輸出織物の生産を当工場の主軸の一つとするよう笠松工場からの移管を推し進めてまいります。

営業面におきましては、当社が得意とする付加価値の高い複合商品を中心にタイムリーな開発と提案を推進し、安定した受注確保を図ると共に、採算を重視した適正料金への改善を引き続き取り組んでまいります。

生産面におきましては、中東向け輸出織物の高い品質を維持したまま笠松工場から穂積工場への移管を進め、併せて生産性向上と省エネルギーによる収益改善に全力を尽くしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成27年12月

代表取締役社長 後藤 勝則

中間貸借対照表

(平成27年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,333,775	流動負債	1,324,121
現金及び預金	619,643	支払手形	256,055
受取手形	178,607	買掛金	119,520
売掛金	307,723	1年内償還予定の社債	58,200
たな卸資産	191,943	短期借入金	180,000
その他	36,165	1年内返済予定の長期借入金	158,912
貸倒引当金	△308	リース債務	100,507
		未払金	229,420
固定資産	3,300,516	未払法人税等	681
有形固定資産	2,998,850	賞与引当金	51,881
建物	209,309	設備関係支払手形	57,152
機械及び装置	181,987	その他	111,789
土地	1,512,399		
リース資産	943,067	固定負債	2,253,574
その他	152,087	社債	84,500
		長期借入金	342,976
無形固定資産	61,391	リース債務	921,176
		繰延税金負債	1,316
投資その他の資産	240,274	再評価に係る繰延税金負債	420,657
投資有価証券	223,985	退職給付引当金	424,943
その他	17,946	役員退職慰労引当金	36,397
貸倒引当金	△1,657	その他	21,608
		負債合計	3,577,696
繰延資産	2,661	(純資産の部)	
社債発行費	2,661	株主資本	253,541
		資本金	100,000
		資本剰余金	341,000
		資本準備金	88,200
		その他資本剰余金	252,800
		利益剰余金	△183,487
		その他利益剰余金	△183,487
		繰越利益剰余金	△183,487
		自己株式	△3,971
		評価・換算差額等	805,715
		その他有価証券評価差額金	1,038
		土地再評価差額金	804,677
		純資産合計	1,059,256
資産合計	4,636,952	負債純資産合計	4,636,952

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

6,867,599千円

中間損益計算書

(自 平成27年4月1日)
(至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		1,918,629
売上原価		1,720,134
売上総利益		198,495
販売費及び一般管理費		168,451
営業利益		30,044
営業外収益		
受取利息	64	
有価証券利息	630	
受取配当金	4,971	
受取賃貸料	25,362	
受取保証料	3,867	
その他営業外収入	8,165	43,061
営業外費用		
支払利息	24,295	
賃貸費用	8,111	
その他営業外費用	4,212	36,619
経常利益		36,485
特別損失		
固定資産除却損	3,389	
減損損失	418,014	421,404
税引前中間純損失		384,919
法人税、住民税及び事業税	681	
法人税等調整額	△123,375	△122,694
中間純損失		262,224

中間株主資本等変動計算書

(自 平成27年 4月 1日)
(至 平成27年 9月 30日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000
当中間期変動額				
中間純損失(△)				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000

項目	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利 益 剰 余 金 合 計		
当期首残高	△157,269	△157,269	△3,963	279,767
当中間期変動額				
中間純損失(△)	△262,224	△262,224		△262,224
自己株式の取得			△8	△8
土地再評価差額金の取崩	236,006	236,006		236,006
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	△26,218	△26,218	△8	△26,226
当中間期末残高	△183,487	△183,487	△3,971	253,541

項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	1,702	1,040,683	1,042,386	1,322,153
当中間期変動額				
中間純損失(△)				△262,224
自己株式の取得				△8
土地再評価差額金の取崩				236,006
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△664	△236,006	△236,670	△236,670
当中間期変動額合計	△664	△236,006	△236,670	△262,896
当中間期末残高	1,038	804,677	805,715	1,059,256

取締役および監査役（平成27年9月30日現在）

取締役会長	伊藤 勇
代表取締役社長	後藤 勝則(営業部門長)
取締役	武山 好司(生産部門長)
取締役	鈴木 康裕(管理部門長)
取締役(非常勤)	首藤 和彦(東レ(株) 取締役)
常勤監査役	井上二三夫
監査役(非常勤)	伊集院秀樹(東レ(株) 繊維事業管理室長)

(注)本中間報告書中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

また、割合は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単元株制度	1単元の株式の数は1,000株
公告掲載新聞	中部経済新聞

(お知らせ)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンターでも承っております。

(受付時間：土・日・祝祭日等を除く平日9：00～17：00)

電話(通話料無料)0120-232-711(東京)

0120-094-777(大阪)

上記電話番号がご利用できない場合

(通話料有料)03-6701-5000

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

GISEN

岐セン株式会社

岐阜県瑞穂市牛牧758番地

TEL 058-326-8123